

Buchalter

光永眞久

ロサンゼルス, カリフォルニア州

パートナー

P (213) 891-5055

F (213) 896-0400

mmitsunaga@buchalter.com



Areas of Practice & Industry Specialties

Japan Practice; 日本プラクティス; Corporate Law; Intellectual Property Law

光永眞久弁護士は、当事務所ロサンゼルス・オフィスのパートナーで、日本プラクティス部門の統括責任者であり、コーポレート部門及び知的財産権部門に所属しております。同弁護士はロサンゼルス・ビジネス・ジャーナル紙において2021及び2022年度の影響力のあるマイノリティー弁護士の一人として選ばれています。

光永弁護士は10年以上にわたり、米国での大規模なビジネス上の戦略的取引及びビジネス紛争を含む、困難な法的問題に関し、多数のクライアントを代理しております。また、同弁護士は長年にわたり日本の上場企業や政府系のクライアントを代理してきた実績を持ち、その効果的・現実的なアドバイスは多くのクライアント及び法律実務家から高い評価を得ています。

光永弁護士は、職務経歴の初期においては、メディア関連の合併・買収及びファイナンス案件への関与並びにエンターテイメント業界のクライアントを代理して訴訟案件を指揮するなど、エンターテイメント業界において経験を積みました。当事務所に参画して以来、米国における会社の設立、資本取引、買収・合併など、幅広い分野のクライアントを日常的に代理しております。クライアントには、政府系クライアント、商社、コンサルティング会社、プライベート・エクイティ・ファンド、広告代理店、映画配給会社、放送局、物流会社、玩具・ゲーム制作会社、フードサービス業者、医療機器製造業者、不動産会社、オンライン・サービス・プロバイダーなど、多数のグローバル企業が含まれます。

過去取り扱った案件の一例

M&A 及び会社法案件

- 日本政府・外務省管轄の日本文化推進プログラムに関連して事業者の法務全般を担当
- 米国でのプレゼンスを拡大する戦略的取引に関し、日本の大手医療機器製造業者を代理
- 日本の大手通信会社との業務上のアライアンス契約及び資金調達に関連する契約に関連して米国の企業を代理

- 米国における風力事業の買収に関し、大手再生エネルギー事業者及び大手建設コンサルタント会社を代理
- 米国に展開する食品加工業者買収に関連して日本の大手商社を代理
- 日本の大手フードサービス業者の買収及び資金調達案件に関与
- 米系ファンドがハリウッド大手映画会社（米 Disney 傘下）を買収するにあたり、ファンドを代理*
- ハリウッドのインキュベーターに対する投資関連取引に関し、日本の大手商社を代理*

訴訟、紛争解決案件

- 米国への投資から生じたビジネス紛争に関し、日本政府・経済産業省管轄のファンドを代理（日本の大手法律事務所との証拠開示手続（ディスカバリ）及び代替的紛争解決手続（ADR）対応含む）
- 米国で提起された著作権侵害訴訟に関連して日本の大手テレビ放送局を代理（裁判所による訴えの取り下げ請求容認により早期紛争解決）
- 米国及び日本をまたいだ大型相続紛争案件に関連して米国側の検認手続及び紛争解決を代理
- 日本大手歯科グループの企業秘密漏洩・背任事件に関連する訴訟案件において会社側を代理
- 米国の大手ネットワーク系会社に対する著作権侵害訴訟において日本の大手テレビ放送局を代理（ディスカバリ及び略式判決（サマリー・ジャッジメント）対応含む）*
- 世界的マルチメディア会社とトレーディングカードゲーム会社間の請求額数億円に及ぶ契約不履行の紛争において、トレーディングカードゲーム会社を代理（ディスカバリ手続及び他の正式事実審前手続対応含む）

エンターテインメント・知的財産案件

- ハリウッドでの映像作品に関連し、日本のプロデューサー、コンテンツ・ホルダー及び出資者を代理
- ライセンス契約、商品化、ジョイントベンチャー契約、その他アメリカの経営に関し、数多くの日系企業を代理

*前事務所における経験

講演／出版物

- 「コンテンツ・ホルダーの海外展開における契約の手引き」（講演）日本貿易振興機構（ジェトロ）主催 2019年3月開催
- 「日本の著作物の米国における権利行使についての課題」（パネリスト）、カリフォルニア大学ヘースティング校シンポジウム 2018年9月開催
- 「米国弁護士から学ぶ！コンテンツ製作にまつわるハリウッドとの付き合い方」（講演）日本貿易振興機構（ジェトロ）主催 2017年3月開催

- 「日米のコンテンツ制作実務の相違点から紐解く日本コンテンツの米国展開におけるポイント・留意点」（講演） 日本貿易振興機構（ジェトロ）及び公益財団法人ユニジャパン共催 2014年7月開催
- 「米国における紛争解決手続において日本企業が陥りやすいポイントとその対処法」（講演） 南カリフォルニア日系企業協会主催 2012年12月開催
- 「米国訴訟実務から考えるコンテンツ知財戦略」（著書）、株式会社インテグレックス「インテグレックスホットプレス」第16回、2012年11月開催
- 「アメリカビジネスでのトラブル・訴訟の早期・効率的解決～具体例から学ぶ実務ポイント～」（共同講演） 日本貿易振興機構（ジェトロ）・ロサンゼルス事務所主催 2011年6月開催
- 「ハリウッド・アカウンティングと大手スタジオの垂直統合～米国の判例から学ぶ～」（著書）、公益財団法人ユニジャパン 2011年6月
- 「取締役・監査役が知っておくべき米国訴訟のリスクと対策の最新実務」（講演） 特定非営利活動法人全国社外取締役ネットワーク主催 2011年5月開催
- 「日・米の弁護士が教える 実践!Eディスカバリ」（共著）ビジネス法務 2011年1月号
- 「日本のライセンサーが付け込まれやすいポイント」（共著）ビジネスロー・ジャーナル 2010年11月号

学歴

慶應大学法学部（LL.B.）

南カリフォルニア大学（LL.M.）

加盟団体

南カリフォルニア日系企業協会、会員（2015年度副会長）

米日カウンスル、会員

弁護士資格

ニューヨーク州、カリフォルニア州